

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社サックスバーホールディングス
【英訳名】	SAC'S BAR HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 山 剛 史
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号
【電話番号】	03(3654)5315
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 山 田 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号
【電話番号】	03(3654)5315
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 山 田 陽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,022,623	25,191,336	47,236,678
経常利益 (千円)	622,734	1,781,549	2,666,539
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	343,156	1,150,516	1,291,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,431	1,150,996	1,267,656
純資産額 (千円)	24,972,668	26,415,898	25,918,817
総資産額 (千円)	38,219,514	37,937,118	39,142,569
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.81	39.60	44.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	69.6	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,188	2,342,979	3,461,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,300	296,982	484,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,811	1,791,263	2,987,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,964,404	2,662,396	2,406,694

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.66	21.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社グループは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行したことにより社会・経済活動の正常化が一段と進み、景気は内需を中心に緩やかな回復傾向が続きました。さらに、インバウンド需要の拡大も景気を押し上げる一因となっております。一方、資源価格の高騰や円安による物価上昇が続いており、景気の先行きは不透明なまま推移しました。

流通業界におきましては、行動制限の解除等により人流が回復し、消費活動にも持ち直しの動きが見られたものの、継続的な物価上昇に賃金の伸びが追いつかず、個人消費の本格的回復には至らず、先行きの不安等から消費者の生活防衛意識の高まりが懸念材料となっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は25,191百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は1,739百万円(前年同期比229.4%増)、経常利益は1,781百万円(前年同期比186.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,150百万円(前年同期比235.3%増)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、7店舗の新規出店を行なうとともに、16店舗の退店を行ない、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は596店舗となりました。

売上につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の希薄化、2022年10月に100%子会社化した株式会社ギアーズジャムの23店舗の貢献、インバウンド売上の伸長等により、当事業部門の売上高は23,211百万円(前年同期比15.8%増)となりました。メンズバッグは、株式会社ギアーズジャムの売上貢献、ビジネス需要の回復等により前年同期比24.7%増となり、トラベルバッグは国内外の旅行、出張の増加やインバウンド需要の拡大により、前年同期比75.0%増と大きく伸長しました。プライベートブランド(PB)及びナショナルプライベートブランド(NPB)はキャリーケースの売上が大幅に伸長し、また、レディース、メンズカテゴリーも商品の拡充、取扱いの強化により売上が伸長し、前年同期比33.7%増となりました。カジュアルバッグは前年同期比3.5%増と伸び悩みました。ハンドバッグは低価格帯の商品の売上が低下し、前年同期比8.7%減となりました。雑貨は、傘の取組みを強化しましたが、アクセサリーの売上がやや低調に推移したため前年同期比5.0%減となりました。財布は販売点数の減少により前年同期比4.3%減となりました。インポートバッグは円安により取扱いを縮小したため、前年同期比26.0%減となりました。

売上総利益率は、当第2四半期連結会計期間においては、利益率の高いPB及びNPB、トラベルバッグの売上伸長や価格改定に伴う在庫品の値上げの効果等により、前年同期比0.8ポイント改善して50.3%となりました。販売費及び一般管理費率は、売上高の増加及び経費節減等により、前年同期比3.0ポイント減少して43.9%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、旅行や出張、帰省等が復活し、さらにインバウンド需要が加わったことで、主力となるキャリアケースの売上が大きく伸長しました。

この結果、当事業部門の売上高は2,405百万円(前年同期比88.9%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,205百万円減少し、37,937百万円となりました。これは主に、現金及び預金が266百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が438百万円減少、商品及び製品が540百万円減少、繰延税金資産が165百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,702百万円減少し、11,521百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が364百万円減少、短期借入金が1,000百万円減少、未払法人税等が221百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて497百万円増加し、26,415百万円となりました。これは主に、剰余金の配当653百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1,150百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.4ポイント増の69.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、2,662百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,011百万円収入が増加し、2,342百万円のプラスとなりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額1,695百万円、売上債権の減少額438百万円、棚卸資産の減少額546百万円であります。一方、主な支出要因は、仕入債務の減少額364百万円、法人税等の支払額586百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて142百万円支出が増加し、296百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資221百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,161百万円支出が増加し、1,791百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、短期借入金の減少額1,000百万円、配当金の支払額653百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーアンドケー(株)	東京都千代田区富士見2-10-3	5,733	19.73
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	3,700	12.73
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	2,015	6.93
(株)エムケー興産	東京都千代田区富士見2-10-3	2,005	6.90
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,047	3.60
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	882	3.04
木山 茂年	東京都千代田区	761	2.62
木山 昭栄	東京都千代田区	741	2.55
サックスパーホールディングス 従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	717	2.47
木山 剛史	東京都千代田区	550	1.90
計		18,154	62.48

(注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式803千株(2.69%)があります。

3 ディーアンドケー(株)は、当社代表取締役木山剛史の資産管理会社であります。

4 (株)エムケー興産は、当社代表取締役木山剛史及び同代表取締役木山茂年の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 803,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,012,600	290,126	-
単元未満株式	普通株式 43,700	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	290,126	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サックスパーホール ディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	803,600	-	803,600	2.69
計	-	803,600	-	803,600	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,594	2,711,396
受取手形及び売掛金	4,296,221	3,858,210
商品及び製品	13,038,511	12,497,909
原材料及び貯蔵品	33,239	29,238
その他	262,474	172,833
流動資産合計	20,075,041	19,269,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,292,650	3,227,789
土地	2,112,068	2,112,068
リース資産（純額）	418,819	412,911
その他（純額）	260,818	272,152
有形固定資産合計	6,084,357	6,024,922
無形固定資産	254,220	225,137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422,783	4,406,345
退職給付に係る資産	41,749	32,208
繰延税金資産	1,938,913	1,773,497
敷金及び保証金	5,886,700	5,768,488
その他	438,802	436,931
投資その他の資産合計	12,728,950	12,417,471
固定資産合計	19,067,528	18,667,530
資産合計	39,142,569	37,937,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,362	2,848,040
短期借入金	1,000,000	-
1年内償還予定の社債	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	7,840
リース債務	217,142	203,505
未払法人税等	615,301	393,548
賞与引当金	344,206	395,151
役員賞与引当金	36,960	28,800
株主優待引当金	34,374	-
その他	2,342,079	2,248,926
流動負債合計	9,302,427	7,625,811
固定負債		
長期借入金	280,000	272,160
リース債務	309,770	293,124
役員退職慰労引当金	183,017	173,586
退職給付に係る負債	1,397,365	1,424,520
繰延税金負債	8,992	18,440
資産除去債務	1,395,759	1,376,146
その他	346,419	337,430
固定負債合計	3,921,324	3,895,408
負債合計	13,223,751	11,521,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	18,898,821	19,395,569
自己株式	483,213	483,361
株主資本合計	25,971,605	26,468,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,188	1,101
退職給付に係る調整累計額	62,976	51,206
その他の包括利益累計額合計	52,787	52,307
純資産合計	25,918,817	26,415,898
負債純資産合計	39,142,569	37,937,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,022,623	25,191,336
売上原価	10,687,638	12,653,086
売上総利益	10,334,985	12,538,249
販売費及び一般管理費	9,806,735	10,798,334
営業利益	528,249	1,739,915
営業外収益		
受取利息	41,189	41,189
受取配当金	1,407	1,625
受取保険金	51,736	-
受取手数料	3,204	2,970
補助金収入	5,715	-
その他	14,954	16,154
営業外収益合計	118,207	61,940
営業外費用		
支払利息	17,244	12,997
その他	6,478	7,309
営業外費用合計	23,722	20,306
経常利益	622,734	1,781,549
特別損失		
固定資産除却損	20,599	30,100
店舗閉鎖損失	4,562	3,009
減損損失	28,605	23,837
災害による損失	-	28,784
特別損失合計	53,767	85,732
税金等調整前四半期純利益	568,966	1,695,817
法人税、住民税及び事業税	191,191	370,483
法人税等調整額	34,618	174,817
法人税等合計	225,810	545,300
四半期純利益	343,156	1,150,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,156	1,150,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	343,156	1,150,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,872	11,290
退職給付に係る調整額	12,147	11,770
その他の包括利益合計	21,725	480
四半期包括利益	321,431	1,150,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,431	1,150,996
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	568,966	1,695,817
減価償却費	315,332	323,028
減損損失	28,605	23,837
災害による損失	-	28,784
のれん償却額	4,933	21,384
賞与引当金の増減額(は減少)	99,753	50,945
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,600	8,160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,937	9,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,203	27,155
受取利息及び受取配当金	42,596	42,815
支払利息	17,244	12,997
固定資産除却損	20,599	30,100
補助金収入	5,715	-
売上債権の増減額(は増加)	766,557	438,011
棚卸資産の増減額(は増加)	817,555	517,848
仕入債務の増減額(は減少)	279,655	364,322
未払消費税等の増減額(は減少)	54,655	41,242
未払金の増減額(は減少)	20,214	252,693
未払費用の増減額(は減少)	15,977	156,069
その他	226,941	292,496
小計	1,389,418	2,899,811
利息及び配当金の受取額	42,186	42,406
利息の支払額	17,217	12,981
法人税等の支払額	88,916	586,256
法人税等の還付額	1	-
補助金の受取額	5,715	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,188	2,342,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,100	11,100
定期預金の払戻による収入	33,700	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	146,488	221,447
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,841
有形固定資産の除却による支出	30,411	67,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,300	296,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000,000
割賦未払金の増加額	58,378	83,355
割賦未払金の減少額	105,569	97,574
リース債務の返済による支出	146,997	123,550
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	435,562	653,346
長期借入れによる収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	60	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,811	1,791,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	946	968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,022	255,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,381	2,406,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,964,404	2,662,396

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当社の連結子会社であった株式会社カーニバルカンパニーは、2023年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社東京デリカを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,065,765千円	3,322,180千円
賞与引当金繰入額	310,540千円	394,081千円
役員賞与引当金繰入額	18,480千円	28,800千円
退職給付費用	105,317千円	106,474千円
賃借料	2,987,154千円	3,198,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,991,204千円	2,711,396千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26,800千円	49,000千円
現金及び現金同等物	2,964,404千円	2,662,396千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	435,848	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	653,768	22.50	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、鞆・袋物を核とする商品販売の単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社東京デリカを存続会社、同じく当社連結子会社である株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併を行なうことを決議し、同日付で両社は合併契約を締結し、2023年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社東京デリカ
事業の内容	鞆・袋物及び財布・雑貨類の小売販売
被結合企業の名称	株式会社カーニバルカンパニー
事業の内容	アクセサリー・雑貨の小売販売

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東京デリカを存続会社とし、株式会社カーニバルカンパニーを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社東京デリカ

(5) その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して、経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

顧客との契約から生じる収益	20,940,302
その他の収益	82,321
合計	21,022,623

上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

顧客との契約から生じる収益	25,109,014
その他の収益	82,321
合計	25,191,336

上記の顧客との契約から生じる収益は、すべて一時点で移転される財に関するものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	11円81銭	39円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	343,156	1,150,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	343,156	1,150,516
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,556	29,056,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 若 尾 慎 一
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 山 進
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパー ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパー ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。